

雇用保険二事業における各事業の実施状況

事業名 (事業番号)		学生職業センター等における学生等の就職支援 (20-060)					
実施主体		学生職業センター等					
事業概要		大学(大学院を含む)、短大、高等専門学校及び専修学校(以下「大学等」という。)の新卒者や、大学等を卒業までに就職決定に至らなかった者であつて、大学等新卒者と同様の採用を希望する者について、広域的な求人情報の提供、職業指導、職業相談等の就職支援を実施					
年 度		平成 17	18	19	20	21	
予算額 (千円)		1,285,259	1,052,285	1,009,387	793,449	612,421	
目標と評価	目標	学生職業センター等就職件数(47所計)前年度の就職件数の10%増以上	学生職業センター等就職件数(47所計)前年度の就職件数の10%増以上	大学新規卒業者の就職率(4月1日現在)を前年度以上とすること。	大学新規卒業者の就職率(4月1日現在)を前年度以上とすること。	①学生職業センター等を利用して就職活動に役に立ったとする者の割合80%以上 ②新規大学卒業者の就職率(4月1日現在)92.1%以上	
	実績	目標の達成度合い	達成(就職件数24,760件(※平成17年度目標:15,578件))	未達成(実績26,154件)(前年度27,236件)	達成(実績96.9%(前年:96.3%))	未達成(実績95.7%(前年:96.9%)) 目標達成率99%	—
		事業執行率	利用者数115%(554,073人/480,000人)	利用者数102%(600,428人/589,394人)	利用者数96%(575,132人/600,000人)	利用者数114%(614,440人/539,000人)	—
	評価結果	雇用福祉事業としては廃止。事業の性質上、雇用安定事業又は能力開発事業として位置づけることが適当。また、必要に応じ手法の改善を行う。	X	A	C	—	

## 〈調査結果〉

### 1 ワンストップサービスの推進（項目1（2）－エ関係）

当該事業の大学生等に対する就職支援事業実施要領によると、「(未内定学生に対する個別の就職支援の実施において) 都道府県が設置する若年者のためのワンストップサービスセンター（以下「ジョブカフェ」という。）が併設されている学生職業センターについては、ジョブカフェの機能を有効活用し、両者連携しつつ支援を効果的に実施する」とされている。

学生職業センターは、現在、全国47か所中38か所（80.9%、平成21年4月1日現在）でジョブカフェと同建物内に併設されている。学生職業センターでは、大学等の新卒者や、大学等の卒業までに就職決定に至らなかった者で、大学等新卒者と同様の採用を希望する者を対象に、求人情報の提供、職業指導、職業相談等の就職支援が行われている。

一方、ジョブカフェにおいても、雇用保険二事業である「地域の関係者との連携による若年者雇用対策の推進（20-057）」として、委託した民間団体等により、若年者やフリーターを対象にした職場実習機会の提供、若年者による集団的就職活動の支援や若年者向け企業説明会等が実施されている。

したがって、学生職業センターとジョブカフェが同建物内で併設されている場合、利用者の利便性の向上及び事業の効率的、効果的な実施の観点から、学生職業センターが実施する業務のうちジョブカフェでも実施している、企業説明会や講座・セミナー等の職業紹介業務以外のものについては、事業の統合等の一本化を図る余地がみられる。

### 2 特別会計と一般会計の混在により評価が不十分（項目3－ウ関係）

本事業の経費については、下記3のとおり、特別会計と一般会計からの予算措置が混在しており、また年度別に労働局ごとの予算を比較した場合、特別会計及び一般会計の予算措置が区々となっている状況がみられる。特別会計で予算措置を行うものと一般会計で予算措置を行うものについて、支出項目が適切に整理されていないことから、特別会計としての事業評価が行えないものとなっている。

### 3 一般会計と特別会計の経理区分の明確化（項目5関係）

本事業に係る経費については、職業相談員（学生担当）に係る人件費及びその他必要な経費が計上されているが、今回調査した5労働局（宮城、東京、広島、香川及び福岡）のうち、職業相談員（学生担当）に係る人件費について、表1のとおり、年度により、特別会計又は一般会計から支出されているなど、経理区分が異なるものや、同一年度についてみても、労働局によって経理区分の違いがあるものが3労働局（宮城、広島及び福岡）みられた。

表1 職業相談員（学生担当）に係る予算額及び配置人員の状況

(単位：千円、人)

区 分		平成 17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	
宮城 労働局	予算額	特別会計	2,231	3,600	1,800	8,814
		一般会計	10,203	9,000	10,800	5,400
	決算額	特別会計	3,608	3,570	1,770	—
		一般会計	8,686	8,781	10,575	—
配置人員		5	4	7	6	
広島 労働局	予算額	特別会計	8,796	3,600	7,480	5,610
		一般会計	0	0	1,870	3,740
	決算額	特別会計	—	2,925	7,368	—
		一般会計	—	0	1,846	—
配置人員		5	2	5	5	
福岡 労働局	予算額	特別会計	13,200	18,500	17,313	6,517
		一般会計	0	0	2,210	8,521
	決算額	特別会計	13,123	18,056	16,102	—
		一般会計	0	0	2,117	—
配置人員		7	9	9	7	

(注) 1 当省の調査結果による。

2 広島労働局の平成 17 年度の決算額については、算出が困難としている。

また、職業相談員（学生担当）の人件費以外のその他必要な経費についても、下記のとおり、年度により、特別会計又は一般会計から支出されているなど経理区分が異なるものや、同一年度についてみても、労働局によって経理区分の違いがある特別会計と一般会計が混在しているものが3労働局（宮城、広島及び香川）みられた。

① 宮城労働局

職業相談員（学生担当）の人件費以外の経費については、セミナー開催経費、就職面接会（みやぎ新規大卒者等就職面接会）開催経費等があり、就職面接会開催経費には、会場借り上げ、設営外注・備品レンタル費、求人一覧表印刷、広告（新聞）、ポスター・リーフレット・プログラム及び郵送料が含まれる。経費については、ほとんどが一般会計から支出されている（表2）。

表2 宮城労働局における事業費の予算の状況

(単位：千円)

区 分		平成 17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	
宮城 労働局	予算額	特別会計	453	520	565	665
		一般会計	4,337	3,668	4,036	2,761
	決算額	特別会計	452	520	565	—
		一般会計	4,078	3,245	3,824	—

(注) 当省の調査結果による。

② 広島労働局

職業相談員（学生担当）の人件費以外の経費については、サイト保守料、事務機器保守、自己検索機関係経費、備品消耗品費、職員旅費であり、平成 17 年度以降（18 年度は特別会計のみ）、特別会計だけでなく、一般会計からも支出されている（表3）。

表3 広島労働局における事業費の予算の状況

(単位：千円)

区 分		平成 17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	
広島労働局	予算額	特別会計	4,473	4,951	3,643	3,580
		一般会計	496	0	868	796
	決算額	特別会計	—	4,229	3,576	—
		一般会計	—	0	654	—

- (注) 1 当省の調査結果による。  
 2 平成 17 年度の決算額については、算出が困難としている。

③ 香川労働局

職業相談員（学生担当）の人件費以外の経費については、就職面接会・企業説明開催経費、既卒者向け求人情報誌の作成等があり、これからの経費は、平成 18 年度には就職面接会・企業説明開催経費の一部が一般会計から支出されていたが、19 年度及び 20 年度は特別会計から支出されている（表 4）。

表4 香川労働局における事業費の予算の状況

(単位：千円)

区 分		平成 17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	
香川労働局	予算額	特別会計	—	733	861	518
		一般会計	—	156	0	0
	決算額	特別会計	—	488	576	—
		一般会計	—	55	0	—

- (注) 1 当省の調査結果による。  
 2 平成 17 年度については、算出が困難としている。

なお、一般会計と特別会計の支出区分についての厚生労働省の考え方について、事例表 12 頁参照。